

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	15,471,008	13,797,390	実質収支比率	6.3	6.9		
市町村名	瑞穂町	地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	14,986,507	13,274,614	経常収支比率	78.1	86.9		
				首都	○	歳入歳出差引	484,501	522,776	(※1)	(78.1)	(90.8)		
人口	22年国調(人)	33,497	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	49,338	5,022	標準財政規模	6,874,082	7,523,867		
	17年国調(人)	33,691		中部	×	実質収支	435,163	517,754	財政力指数	1.17	1.17		
増減率 (%)	増減率 (%)	-0.6	区分	過疎	×	単年度収支	-82,591	51,313	公債費負担比率	5.1	4.6		
	23.03.31(人)	33,593	第1次	山振	×	積立金	1,189,734	380,986	健全化判断比率				
増減率 (%)	増減率 (%)	-0.4	第2次	低開発	×	繰上償還金	137,758	-	実質赤字比率	-	-		
	22.03.31(人)	33,732	第3次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
面積 (km <sup>2</sup> )	16.83					実質単年度収支	1,244,901	432,299	実質公債費比率	2.3	2.6		
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	1,990					基準財政収入額	4,909,860	5,402,849	将来負担比率	-	-		
世帯数 (世帯)	12,369					基準財政需要額	4,922,321	4,674,010	資金不足比率(※3)				
職員の状況						標準税収入額等	6,388,370	7,051,718					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	11,503,317	10,042,975			
	市区町村長	1	7,630	一般職員	194	619,636	3,194	地方債現在高	5,564,635	5,716,843			
	副市区町村長	1	6,660	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,933,404	3,353,546			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	6,924	3,462	債務負担行為額(支出予定額)	6,926,675	6,079,529			
	教育長	1	6,370	教育公務員	2	8,922	4,461	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,200	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,600	合計	196	628,558	3,207	積立金	2,941,183	1,751,449			
	議会議員	16	3,400	ラスバイレス指数			100.4	現在高	367,533	437,658			
								財政調整基金	6,304,777	6,020,755			
								減債基金					
							その他特定目的基金						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(3)	瑞穂町国民健康保険特別会計			(7)	瑞穂町下水道事業特別会計	(8)	福生病院組合	(12)	瑞穂町土地開発公社	
(2)	福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計	(4)	瑞穂町介護保険特別会計					(9)	東京たま広域資源循環組合			
		(5)	瑞穂町後期高齢者医療特別会計					(10)	瑞穂斎場組合			
		(6)	瑞穂町老人保健医療特別会計					(11)	西多摩衛生組合			

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	8,049,810	52.0	7,487,547	84.2	普通税	7,487,547	93.0	16,254	議会費	155,219	1.0	-	155,219		
地方譲与税	91,574	0.6	91,574	1.0	法定普通税	7,487,547	93.0	16,254	総務費	3,507,483	23.4	200,858	3,199,653		
利子割交付金	29,268	0.2	29,268	0.3	市町村民税	2,119,635	26.3	16,254	民生費	4,179,055	27.9	132,991	2,193,497		
配当割交付金	11,026	0.1	11,026	0.1	個人均等割	47,572	0.6	-	衛生費	1,575,630	10.5	24,063	1,270,986		
株式等譲渡所得割交付金	3,385	0.0	3,385	0.0	所得割	1,713,369	21.3	-	労働費	90,441	0.6	-	80,924		
地方消費税交付金	420,994	2.7	420,994	4.7	法人均等割	143,179	1.8	-	農林水産業費	57,406	0.4	-	55,796		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	215,515	2.7	16,254	商工費	65,480	0.4	458	61,558		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,329,176	41.4	-	土木費	2,397,069	16.0	1,684,734	1,546,147		
自動車取得税交付金	54,429	0.4	54,429	0.6	うち純固定資産税	3,246,828	40.3	-	消防費	639,675	4.3	100,888	555,973		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,483	0.8	-	教育費	1,716,453	11.5	494,157	1,302,242		
地方交付税	63,993	0.4	63,993	0.7	市町村たばこ税	404,143	5.0	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,621	0.2	27,621	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	602,596	4.0	-	596,821		
減収補填特例交付金	36,372	0.2	36,372	0.4	特別土地保有税	1,574,110	19.6	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	66,427	0.4	12,461	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	12,461	0.1	12,461	0.1	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	14,986,507	100.0	2,638,149	11,018,816		
特別交付税	53,966	0.3	-	-	目的税	562,263	7.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	8,790,906	56.8	8,174,677	91.9	法定目的税	562,263	7.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	9,449	0.1	9,449	0.1	入湯税	-	-	-	義務的経費計	4,898,142	32.7	3,205,843	3,036,250	34.1	
分担金・負担金	79,699	0.5	6,679	0.1	事業所税	-	-	-	人件費	2,020,601	13.5	1,900,938	1,869,662	21.0	
使用料	75,222	0.5	5,070	0.1	都市計画税	562,263	7.0	-	うち職員給	1,198,616	8.0	1,131,395	-	-	
手数料	131,499	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	扶助費	2,283,807	15.2	716,841	716,282	8.1	
国庫支出金	1,276,324	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	公債費	593,734	4.0	588,064	450,306	5.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	695,134	4.5	695,134	7.8	旧法による税	-	-	-	内元利償還金	593,734	4.0	588,064	450,306	5.1	
都道府県支出金	1,967,216	12.7	-	-	合計	8,049,810	100.0	16,254	訳一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	25,167	0.2	106	0.0	区分	平成22年度	平成21年度		その他の経費	7,450,216	49.7	6,530,067	3,914,638	44.0	
寄附金	311	0.0	-	-	徴収率	98.4	95.4	97.9	94.8	物件費	2,149,095	14.3	1,627,404	1,393,444	15.7
繰入金	461,211	3.0	-	-	(%)	96.8	90.9	96.4	91.8	維持補修費	79,837	0.5	77,863	77,863	0.9
繰越金	522,776	3.4	-	-	計	98.5	95.7	98.7	96.3	補助費等	2,124,462	14.2	1,810,241	1,668,219	18.8
諸収入	1,066,094	6.9	3,935	0.0	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	686,129	4.6	652,429	627,900	7.1	
地方債	370,000	2.4	-	-	国民健康保険事業会計の状況				繰越金	1,245,978	8.3	1,182,919	775,112	8.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,539,565	実質収支	31,323	積立金	1,850,844	12.4	1,831,640	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	病院	293,587	再差引収支	-350,876	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
歳入合計	15,471,008	100.0	8,895,050	100.0	下水道	288,000	加入世帯数(世帯)	6,262	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					上水道	-	被保険者数(人)	12,028	投資的経費計	2,638,149	17.6	1,282,906	-		
					工業用水道	-	被保険者	65	うち人件費	34,521	0.2	34,521	-		
					国民健康保険	486,289	1人当り	66	普通建設事業費	2,638,149	17.6	1,282,906	-		
					その他	471,689	1人当り	204	うち補助	415,025	2.8	111,046	-		
									うち単独	2,223,124	14.8	1,171,860	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-		
									歳出合計	14,986,507	100.0	11,018,816	-		

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都瑞穂町

人口	33,593人	(H23.3.31現在)
面積	16.83km <sup>2</sup>	
人口密度	1,992.8人/km <sup>2</sup>	
総収入	15,471,008千円	
総支出	14,986,507千円	
実収支	484,499千円	
標準財政規模	6,874,082千円	
地方債現在高	5,564,635千円	

実収支率	3.1%
実公債費率	2.3%
赤字率	0.0%
赤字率	0.0%
将来負担率	0.0%

市町村類型	H18 V-2	H19 V-2	H20 V-2	H21 V-2	H22 V-2
(年度毎)					

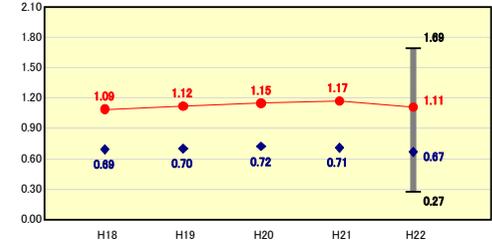


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [1.11]

類似団体内順位 7/139 全国平均 0.53 東京都平均 0.80

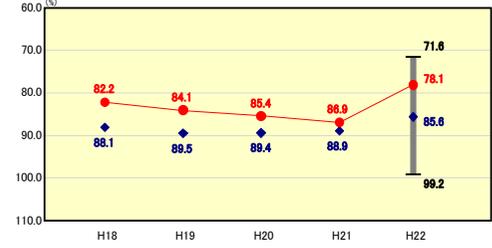


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気の低迷により個人・法人関係税が減少し、法人税割が対前年度比49.8%減少、個人所得割についても対前年度比13.2%減少となった。さらに各税連動交付金等も対前年度比17.8%減少となった結果、基準財政収入額が対前年度比9.1%減少となった。  
 当初算定においては、臨時財政対策債振替による不交付団体であったが、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に基づき成立した、国の補正予算(第1号)に伴い増額された地方交付税の再算定により、平成14年度以来の交付団体となった。引き続き歳出削減と収納率の向上など、普通交付税に依存しない財政構造の確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.1%]

類似団体内順位 6/139 全国平均 89.2 東京都平均 90.8

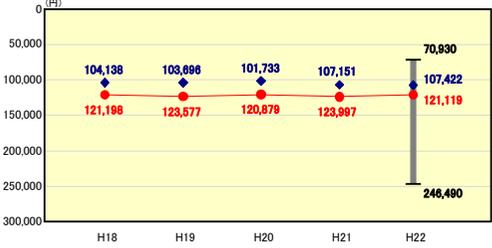


**経常収支比率の分析欄**  
 特別土地保有税約15億円の納付により地方税収が対前年度比17.6%の増加となった結果、経常収支比率が対前年度比8.8ポイントの向上となった。しかしながら、特別土地保有税の納付は一時的なものであり、納付がなかった場合の試算として89.2%と推計しており、前年度数値より悪化したものと見ている。また、分子については人件費、公債費が減少した一方、物件費、扶助費、補助費等が増加し、経常経費充当一般財源が対前年度比2.6%の増加となっている。景気の回復が見込めない社会情勢においては、収納率の向上に努め、予算編成時から経常経費の精査を行うなど、さらなる削減を目指す。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,119円]

類似団体内順位 111/139 全国平均 114,985 東京都平均 121,797

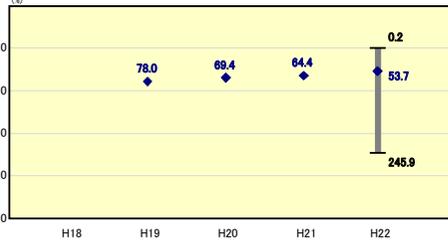


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 給料、期末勤勉手当及び地域手当の見直しを行った結果、職員給については対前年度比3.9%の減少となった一方、共済組合負担金の増加や国勢調査の実施による嘱託員報酬の増加等により人件費全体として対前年度比1.6%の減少となった。物件費については平成21年度に緊急経済危機対策として実施した定額給付金事業及びプレミアム商品券発行事業の終了に伴う委託料と福祉会館改修工事に伴う備品購入の皆減等により、物件費全体として対前年度比4.7%の減少となった。今後も定員管理・給与の適正化により人件費を抑制し、物件費も含めた経常経費の削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/139 全国平均 79.7 東京都平均 0.0

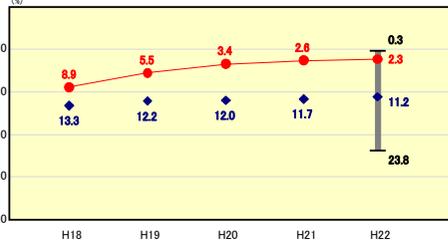


**将来負担比率の分析欄**  
 当町及び一部事務組合の起債の償還が順調に進んだ上、任意繰上償還を行ったことにより地方債現在高が対前年度比2.7%減少し、組合等負担等見込額が対前年度比25.6%減少した結果、将来負担額が対前年度比7.3%減少した。一方、特別土地保有税の納付により地方税が増加したため財政調整基金等への積立ができたため、充当可能基金が対前年度比17.1%増加した。今後も将来負担を増加させないよう、地方債に依存しない計画的な事業実施に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.3%]

類似団体内順位 4/139 全国平均 10.5 東京都平均 1.5

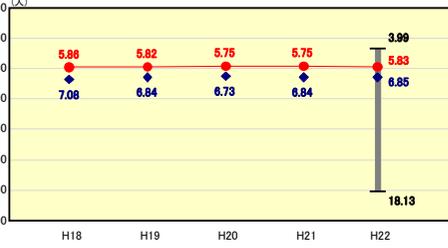


**実質公債費比率の分析欄**  
 町債の償還が順調に進んだ結果、元利償還金が減少した。また、19年度に実施した土地開発公社用地の買戻しに伴う利子補給金の補填が減少したため、実質公債費比率は対前年度比3.0ポイント減少した。単年度における元利償還金の推移を見据えた適切な地方債の管理に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.83人]

類似団体内順位 42/139 全国平均 7.24 東京都平均 6.49

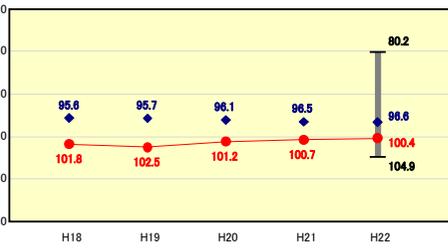


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 業務委託や指定管理者制度の積極的な活用により、定員の適正化を図った結果、類似団体を上回る水準で推移している。今後も業務の見直しを進めるとともに、事務処理の効率化や職員の資質の向上により行政サービスの質を維持しながら簡素な組織体制の構築に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.4]

類似団体内順位 125/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 本給の引き下げを実施した結果、ラスパイレス指数が対前年度比0.3ポイント減少した。平成22年4月1日より人事考課制度に基づく昇給制度を全職員対象に実施しているため、今後も人事考課制度の適切な運用に努め、給与水準の適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都瑞穂町

## 経常収支比率の分析

人口	33,593	人(H23.3.31現在)			
面積	16.83	k㎡			
収入	15,471,008	千円	実収	-	%
支出	14,986,507	千円	実支	-	%
実収	435,163	千円	実収	2.3	%
標準財政規模	6,874,082	千円	実支	-	%
地方債	5,564,635	千円	実支	-	%

市町村類型	H18	V-2	H19	V-2	H20	V-2
(年度毎)	H21	V-2	H22	V-2		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



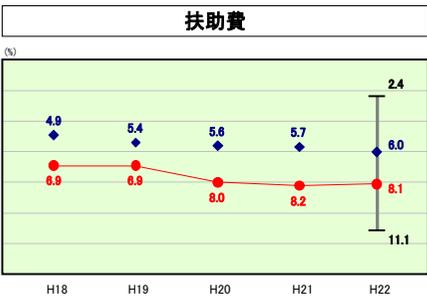
**物件費の分析欄**  
 特別土地保有税の納付がなかった場合での試算では、経常収支比率は17.9%と推計し、対前年度決算比で1.3ポイント上昇となる。分子については、歳出ベースで対前年度決算比で0.7%減少となったが、都補助金等特定財源が減少したことにより経常経費充当一般財源等は対前年度決算比7.4%の増加となった。各種委託料の見直しを進め、物件費の削減に努める。



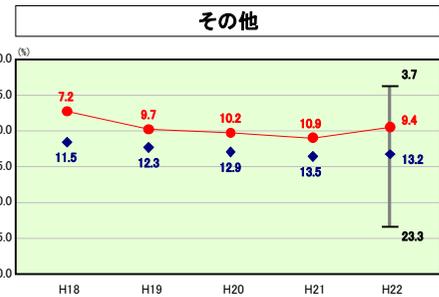
**人件費の分析欄**  
 特別土地保有税の納付がなかった場合での試算では、経常収支比率は24.0%と推計し、対前年度決算比で0.6ポイント減少となる。分子については、給料については平成23年1月1日に△1.2%の改定を行い、期末勤奨手当については平成23年1月1日に△0.20月の改定を実施した。また、地域手当についても見直しを行い、平成22年1月1日に△3.0%の改定を実施した結果、経常経費充当一般財源等が対前年度比2.4%の減少となった。今後も給料の適正化、適切な定員管理により人件費の抑制に努める。



**補助費等の分析欄**  
 特別土地保有税の納付がなかった場合での試算では、経常収支比率は21.4%と推計し、対前年度決算比で0.7ポイント上昇となる。分子については、福生病院組合負担金及び東京消防庁事務委託料の増加により経常経費充当一般財源が対前年度決算比3.5%の増加となった。一部事務組合への負担金以外の補助金等について見直しを進め、補助費等の削減に努める。



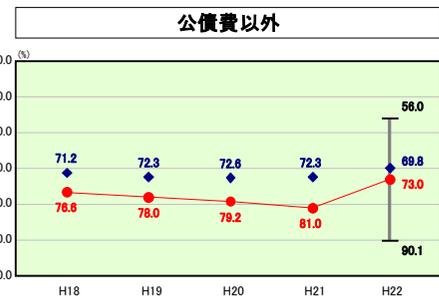
**扶助費の分析欄**  
 特別土地保有税の納付がなかった場合での試算では、経常収支比率は9.2%と推計し、対前年度決算比で1.0ポイント上昇となる。分子については、子ども手当の増や介護給付費・訓練等給付費、地域生活支援事業費等の社会福祉費が増加したことにより、経常経費充当一般財源等が対前年度比11.9%の増加となった。今後も資格審査等を適正に行い適切な給付に努める。



**その他の分析欄**  
 特別土地保有税の納付がなかった場合での試算では、経常収支比率は10.9%と推計し、対前年度決算比で同ポイントとなる。道路維持補修費が抑制できた一方、介護保険及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加した結果、経常経費充当一般財源が維持補修費で対前年度決算比5.6%減少、繰出金で対前年度比0.5%増加となった。老朽化した施設の修繕等を計画的に行い維持経費の平準化を図るとともに、各特別会計での使用料・手数料等及び各税の見直しを進め繰出金の抑制に努める。



**公債費の分析欄**  
 特別土地保有税の納付がなかった場合での試算では、経常収支比率は5.8%と推計し、対前年度決算比で0.1ポイント減少となる。分子については、過年度の高利率の地方債の償還が完了したことにより、経常経費充当一般財源等が対前年度比3.3%の減少となっている。地方債に依存しない計画的な事業の実施を行い、公債費の更なる抑制に努める。



**公債費以外の分析欄**  
 特別土地保有税の納付がなかった場合での試算では、経常収支比率は83.4%と推計し、対前年度決算比で2.4ポイント上昇となる。社会福祉費における扶助費の増加や、一部事務組合負担金の増加による補助費等の増加等、支出抑制の難しい費目が増加しているが、物件費も増加しているため、各種委託料の見直し等により、細部にわたる経常経費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都瑞穂町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



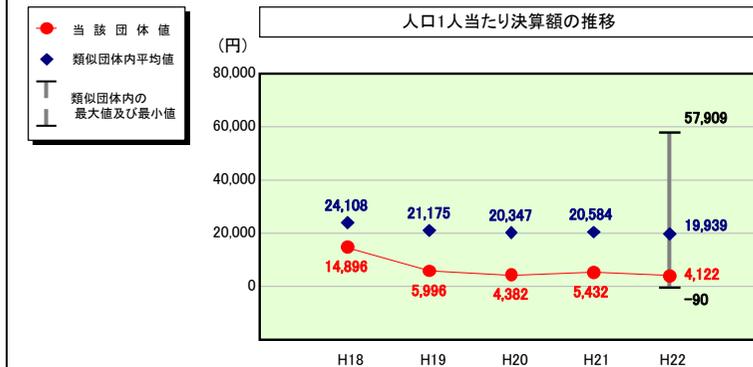
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,020,601	60,149	60,846	▲ 1.1
賃金(物件費)	122,811	3,656	5,104	▲ 28.4
一部事務組合負担金(補助費等)	139,805	4,162	7,417	▲ 43.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	95,690	2,849	173	1,546.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,398	3,167	3,065	3.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,521	1,028	1,275	▲ 19.4
▲退職金	▲ 215,320	▲ 6,410	▲ 6,602	▲ 2.9
合計	2,304,506	68,601	71,280	▲ 3.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.83	6.85	▲ 1.02
ラスバイレス指数	100.4	96.6	3.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

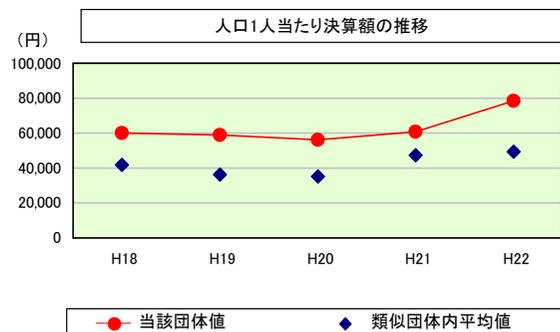


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	455,976	13,574	36,916	▲ 63.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	274,474	8,171	10,639	▲ 23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	428,425	12,753	3,546	259.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,092	211	1,624	▲ 87.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 276,946	▲ 8,244	▲ 3,506	135.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 750,545	▲ 22,342	▲ 29,298	▲ 23.7
合計	138,476	4,122	19,939	▲ 79.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

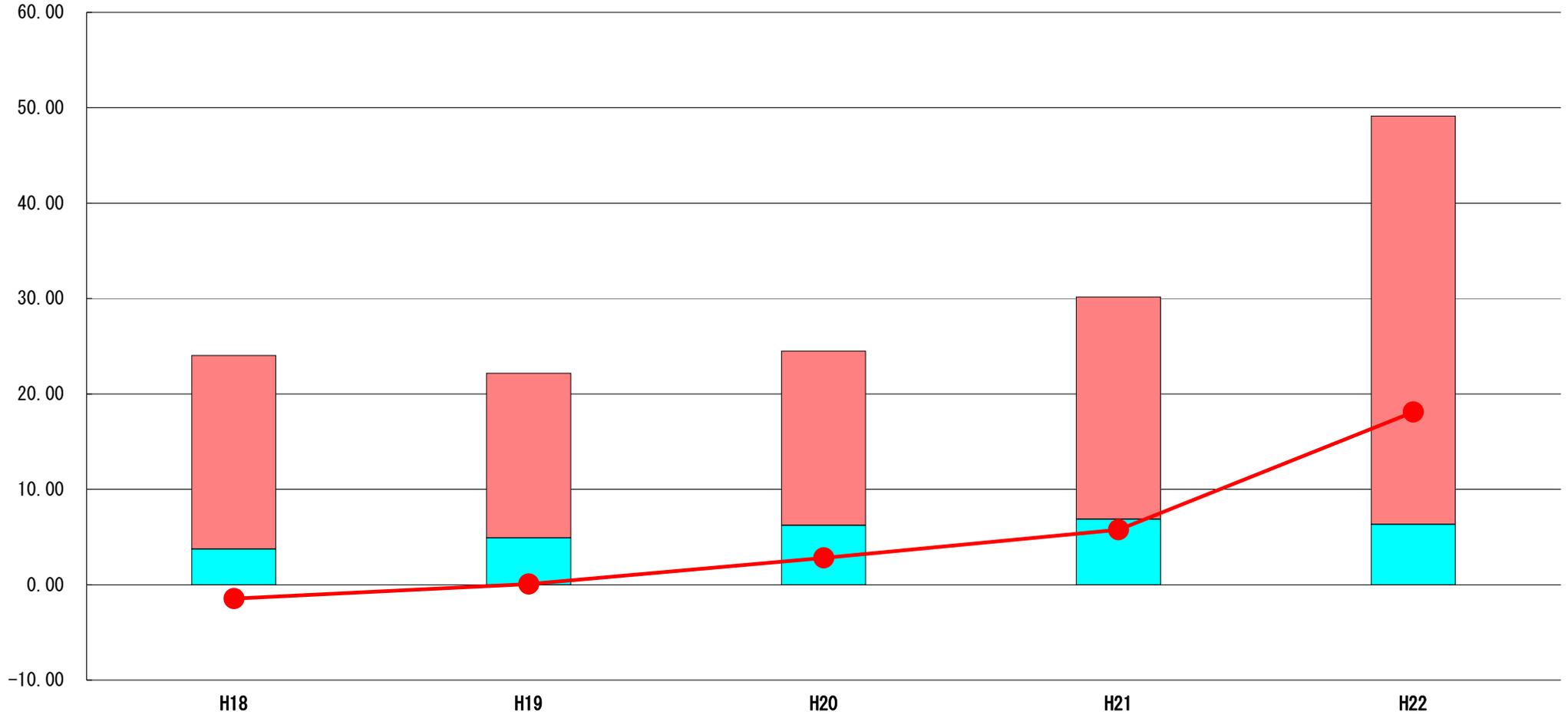
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,041,555	60,099	9.7	41,759	▲ 2.8	12.5
うち単独分	1,698,354	49,996	▲ 2.3	25,833	▲ 4.3	2.0
H19	1,991,580	58,846	▲ 2.1	36,358	▲ 12.9	10.8
うち単独分	1,802,942	53,272	6.6	21,039	▲ 18.6	25.2
H20	1,893,133	56,143	▲ 4.6	35,141	▲ 3.3	▲ 1.3
うち単独分	1,547,481	45,892	▲ 13.9	20,483	▲ 2.6	▲ 11.3
H21	2,048,788	60,737	8.2	47,258	34.5	▲ 26.3
うち単独分	1,748,258	51,828	12.9	27,842	35.9	▲ 23.0
H22	2,638,149	78,533	29.3	49,426	4.6	24.7
うち単独分	2,223,124	66,178	27.7	26,568	▲ 4.6	32.3
過去5年間平均	2,122,641	62,872	8.1	41,988	4.0	4.1
うち単独分	1,804,032	53,433	6.2	24,353	1.2	5.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

東京都瑞穂町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.27	17.26	18.27	23.28	42.79
 実質収支額		3.75	4.90	6.22	6.88	6.33
 実質単年度収支		▲ 1.45	0.06	2.80	5.75	18.11

**分析欄**

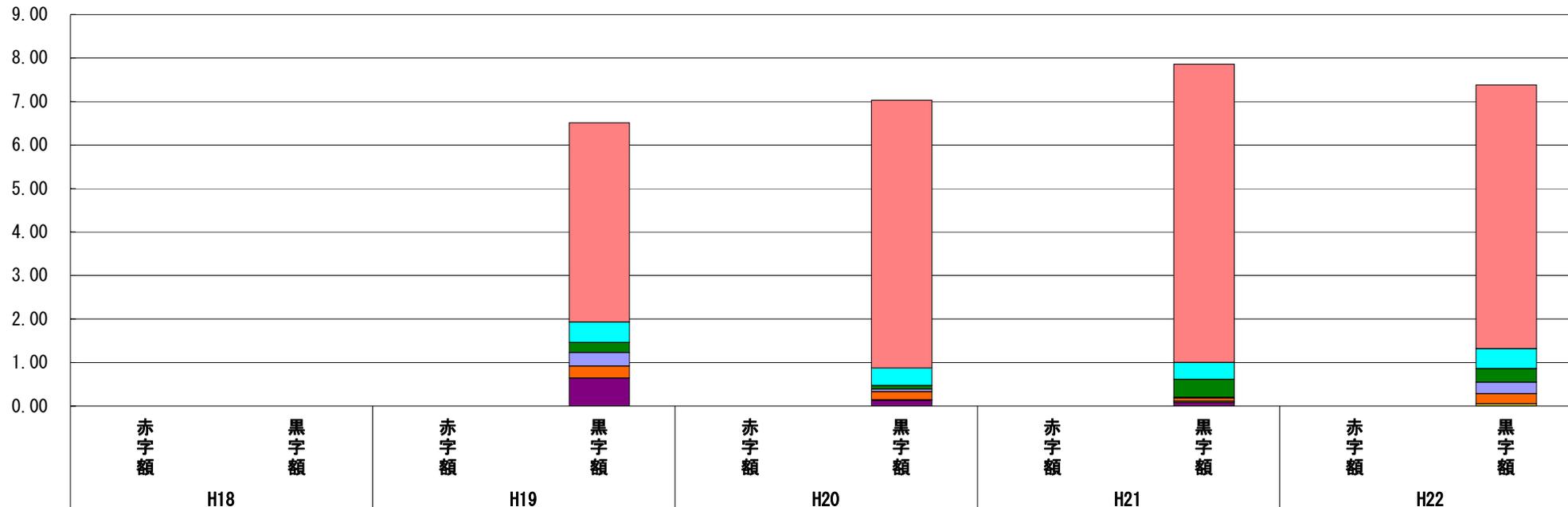
特別土地保有税の納付により財政調整基金を積立ため、財政調整基金残高が大幅に増えた。  
 実質収支比率については、国民健康保険特別会計への繰出金が決算時に抑制できたため不用額が生じた結果、6%を超える結果となっている。  
 財政調整基金残高の水準を維持しながら、事業の計画的な進捗を図る。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都瑞穂町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.58	6.16	6.86	6.06
瑞穂町国民健康保険特別会計		-	0.47	0.40	0.39	0.46
瑞穂町下水道事業特別会計		-	0.23	0.08	0.41	0.31
福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計		-	0.31	0.06	0.02	0.27
瑞穂町介護保険特別会計		-	0.28	0.19	0.07	0.23
瑞穂町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.03	0.05
瑞穂町老人保健医療特別会計		-	0.64	0.13	0.08	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

各会計ともに、黒字決算の状況が続いているが、国民健康保険特別会計を始め一般会計による赤字補填により、黒字決算となっている状況である。  
各会計における、使用料・手数料等及び各税の見直しを進め、各会計での財務体質を強化し、一般会計繰出金に依存しない独立採算の原則に基づく財政運営を目指す。

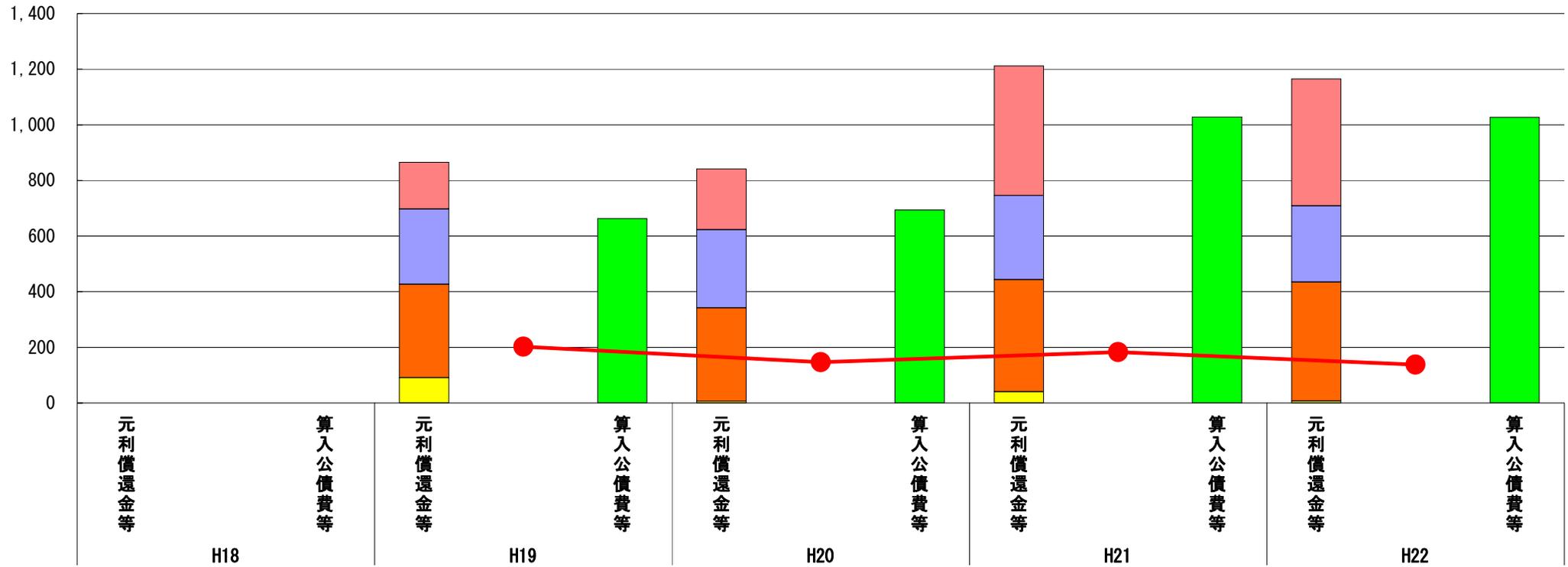
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都瑞穂町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	168	218	466	456
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	270	281	302	274
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	336	336	403	428
	債務負担行為に基づく支出額		-	91	6	41	7
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	663	694	1,029	1,027
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	202	147	183	138

## 分析欄

一部事務組合等の起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が増加したものの、過年度の高利率の地方債の償還の終了、土地開発公社保有地の買戻しに伴う利子補給額の減少により分子全体として減少となった。今後も地方債の償還を順調に進め公債費の抑制に努める。

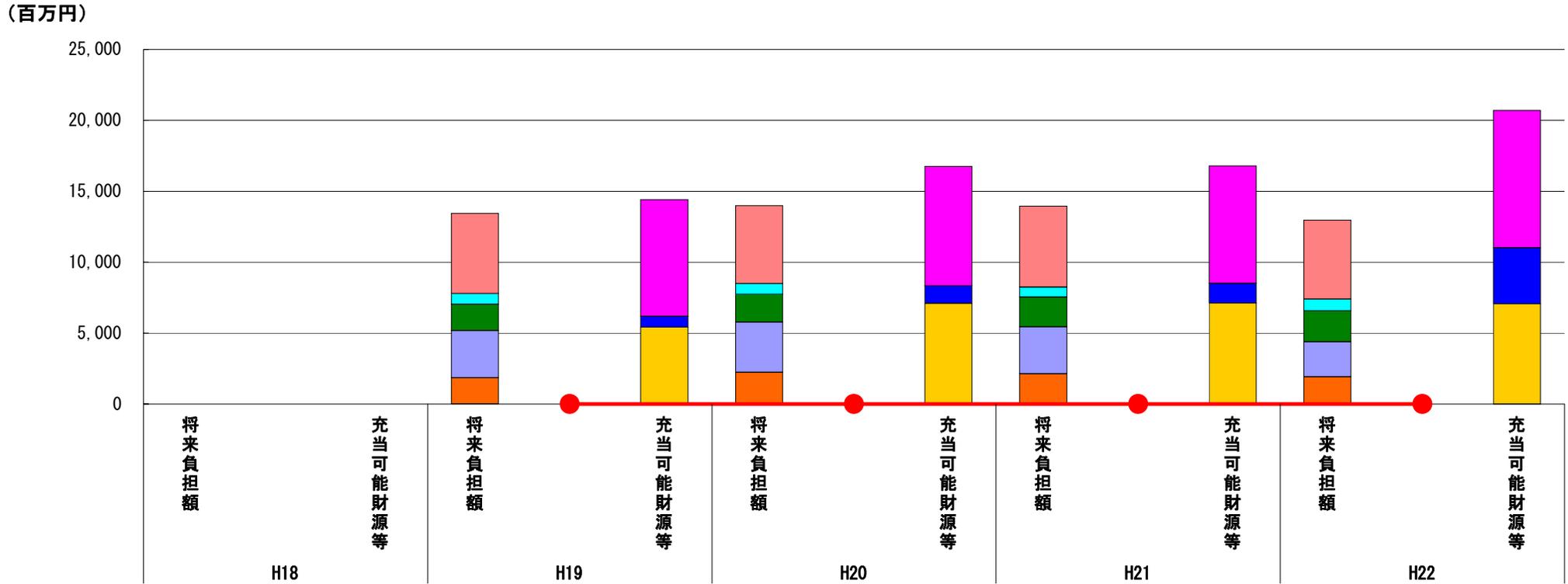
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都瑞穂町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,655	5,492	5,717	5,565	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	762	762	705	824	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,835	1,956	2,092	2,183	
	組合等負担等見込額	-	3,335	3,547	3,319	2,471	
	退職手当負担見込額	-	1,852	2,234	2,129	1,916	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,231	8,434	8,280	9,697	
	充当可能特定歳入	-	752	1,225	1,406	3,945	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,425	7,101	7,109	7,061	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 970	▲ 2,768	▲ 2,833	▲ 7,743	

**分析欄**

過年度の高利率の地方債の償還が順調に進んだ結果、公債費は減少している。また、組合等負担等見込額についても同様に減少していくものと推測している。

一方、特別土地保有税の納付により、財政調整基金を大幅に積立られ、また地方債の任意繰上償還を行った結果、充当可能基金が増加し、地方債残高は減少した。

今後も基金残高の推移に留意しながら、地方債の順調な償還を行い、将来負担が増加することのないよう、計画的な事業実施に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。